

GIGA スクール構想の実現に向けた計画書

令和3年3月

屋久島町教育委員会

(1) ICT活用計画及び達成状況を踏まえたフォローアップ計画

○各年度におけるICT活用目標

<～令和元年度> (現状)

- ・小学校高学年、中学校において週1回程度～月1回程度活用。

<令和2年度> (現状と目標)

- ・小学校高学年、中学校において週1回程度～月1回程度活用。(現状)
- ・小学校、中学校において整備後、各クラス1日1～2回以上活用(目標)

<令和3年度> (目標)

- ・整備済の各学年において、各クラス1日2～3回以上活用
- ・整備済みの各校において、リモートによる学習環境の整備と活用。
- ・児童生徒によるICT機器及びソフトやアプリを利用した学習の成果報告及び発信。

<令和4年度> (目標)

- ・整備済の各学年において、各クラス1日2～3回以上活用
- ・整備済みの各校において、リモートによる学習環境の整備と活用。(100%)
- ・児童生徒によるICT機器及びソフトやアプリを利用した学習の成果報告及び発信。

○臨時休業や分散登校等が行われた場合におけるICTを活用した学習支援

- ・Web会議システム等を利用した学習内容等の連絡会や朝の会等の日常的な関わりの実施
- ・オンライン学習を想定したマニュアルの作成
- ・学校ホームページ等に専用ページを設け、学習用動画と課題を配信
- ・学習支援ソフト等を用いて課題の配信・回収・レビューを実施
- ・(感染症による休校時等においては)1日2単位時間を目安に、Web会議システムを利用し、同時双方向の遠隔・オンライン教育を実施
- ・整備を行った端末の利用を基本としつつ、未整備の学年については家庭の端末又はコンピュータ教室の既存基を利用

○指導体制の強化や働き方改革(校務の効率化)への対応

- ・令和4年度までにICT支援員を3人(4校に1人)配置し、授業・研修・校務等におけるサポートや助言を行い教員の負担軽減や指導体制を強化。
- ・統合型校務支援システムの導入により作業的負担や精神的負担を軽減し教育活動の質が向上することで校務を効率化。
- ・デジタル教材を教員間で共有したり、授業では端末を使って児童に共有したりすることで、授業準備や授業中の負担を軽減。

○達成状況を踏まえたフォローアップ

- ・各年度終了後、各学校の活用状況を取りまとめて公表。
- ・目標未達成の学校については、各校1名以上が参加するICT活用に関する研修会を実施。
- ・活用状況が高い学校の様子を見学するなどの研修を実施
- ・県や企業等が主催するICT研修会への参加。

(2) 通信ネットワーク環境整備計画

○校内LAN整備計画

・宮浦小学校、一湊小学校、永田小学校、小瀬田小学校、栗生小学校、八幡小学校、神山小学校、安房小学校、中央中学校、岳南中学校、安房中学校は、「公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金」を活用し、令和2年度中に1Gbpsの校内LANを整備予定。

・インターネット接続については、本町における光回線の整備状況においては、今年度6月より光通信回線の宅内工事が随時着工され令和3年度までの2カ年計画で事業が実施されているところであることから、令和2年度整備計画区域内の地域にあたる8校（宮浦小学校、小瀬田小学校、八幡小学校、神山小学校、安房小学校、中央中学校、岳南中学校、安房中学校）の光回線接続により、同年度中に増強し、同時利用率を考慮して1台あたり2Mbps程度の通信速度を確保する。

・また、令和3年度光回線宅内工事整備地区にあたる3校（一湊小学校、永田小学校、栗生小学校）についても同年度中に増強し、同時利用率を考慮した1台あたり2Mbps程度の通信速度を確保する。

未光整備地区である口永良部島にある2校（金岳小学校、金岳中学校）については、昨年度、校舎改築工事に併せて、1Gbpsの校内ネットワークは整備済みである。

(3) 学習者用コンピュータ配備計画

○対象児童生徒数及び必要整備台数

・対象児童生徒数

	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3	合計
児童生徒数(人)	123	104	137	107	127	113	101	130	121	1,063

※令和元年5月1日現在の学校基本調査の確定値を使用。

・必要整備台数：合計743台

※対象児童生徒数から令和元年度末時点の整備済台数を除いた数。ただし、令和5年度までに更新が必要となる台数を含む。

○各年度の整備計画

	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
整備台数(台)	—	304	—	8	743		0		0		0	
うち補助事業分	—	—	—	—	709		0		0		0	
うち新規分	—	—	—	—	709		0		0		0	
うち更新分	—	—	—	—	0		0		0		0	
うち補助以外分	—	304	—	8	34		0		0		0	
うち新規分	—	10	—	8	34		0		0		0	
うち更新分	—	294	—	0	0		0		0		0	
学年別台数(台)	小1	—	—	—	81		0		0		0	
	小2	—	—	—	69		0		0		0	
	小3	—	—	—	92		0		0		0	
	小4	—	—	—	72		0		0		0	
	小5	—	—	—	84		0		0		0	
	小6	—	—	—	75		0		0		0	
	中1	—	—	—	—	67		0		0		0
	中2	—	—	—	—	88		0		0		0
	中3	—	—	—	—	81		0		0		0
	うち特別支援学級分	—	—	—	—	41		0		0		0
	うち特別支援学校分	—	—	—	—	0		0		0		0
	予備	—	—	—	—	0		0		0		0

※「うち補助事業分」は、地方財政措置算定分(児童生徒3人に1台)を超える、児童生徒1人1台分(児童生徒3人に2台)の学習者用コンピュータの新規整備又は更新の分とする。

※地方財政措置算定分(3人に1台)については、2022年度までに整備を行うこと。

○1台あたり児童生徒数

	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
累計整備台(台)	—	312	—	320	1,063		1,063		1,063		1,063	
うち自主財源・地方財政措置分	—	312	—	320	354		354		354		354	
1台あたり児童生徒数(人)	—	3.4	—	3.3	1.0		1.0		1.0		1.0	
自主財源・地方財政措置分1台あたり児童生徒数(人)	—	3.4	—	3.3	3.0		3.0		3.0		3.0	
累計整備台(台)	—	312	—	320	1,063		1,063		1,063		1,063	

※ 累計整備台数欄には、各年度末時点で整備済の学習者用端末の総数（2018年度以前の整備分も含む）を記載

(4) 広域・大規模での共同調達実施計画

○共同調達の実施の有無

○	実施予定あり
	実施予定なし

○共同調達の実施概要

・令和2年度の端末整備について、鹿児島県のとりまとめにより、35団体が参加して共同調達を実施。

<スケジュール>

令和2年6月 共同調達仕様書作成及企画提案競技告示

7月 企画提案競技実施

11月 契約

令和3年3月 端末導入

(5) 計画の取扱い等に関する事項

- ・本計画を、将来的に策定予定の「学校教育情報化推進計画」(※)の一部として活用する。
- ・本計画は、定例教育委員会に諮った上で国に提出後、本町のホームページで公表する。

※ 学校教育の情報化の推進に関する法律（令和元年法律第47号）第9条において、国が定める「学校教育情報化推進計画」（本年夏頃に策定予定）に基づき、「都道府県（市町村）は、（略）その都道府県（市町村）の区域における学校教育の情報化の推進に関する施策についての計画を定めるよう努めなければならない。」とされている。